

「雨乞い」のタイ経済

エルニーニョ現象に伴う降雨量の減少で、タイの主要ダムは貯水率が約50%、使用可能な水量は20%を割り込み、深刻な水不足に直面している。政府はチャオプラヤ川流域の22県の農家に対し、コメの乾季作(1~5月)に使用する農業用水の供給を停止すると発表した。

タイの稲作は乾季作と雨季作(7~10月)があり、例年の雨季作では2,700万トン、乾季作では750万トンが収穫される。今回の給水停止により、全使用水量の約20%程度が節水される予測だが、農家収入は大幅に減少する。干ばつによる農業被害は、2016年1月時点で120億バツ(約400億円)、雨季までに600億バツ(約2,000億円)に上ると試算されている。

タイGDP全体のうち農業セクターが占める割合は約7%と小さいが、全人口のうち農業就業者は36.8%、全就業者数の中では43.8%の割合を占めている(12年統計)。加えて、タイの支出項目別GDP構成比率では個人消費は約50%を占めており、景気動向は個人消費に左右されやすい。16年の景気動向も公共投資や観光産業は好調な一方、個人消費が伸び悩み、経済成長を鈍化させるとの見通しが強い。今回の農家収入減少がタイ経済に与える影響は大きく、タイの経済は11年の大洪水に続き「水」に悩まされているといえる。

この状況を打破しようと雨乞い儀式を行う農村地域も出てきた。儀式は、黒猫を木の檻に入れ、雨乞いをしながら黒猫に水をかけ続けるというものだ。「動物虐待だ」という批判もあり、ある県では黒猫の代わりにドラえもののぬいぐるみが使用されたと話題になった。神頼みならぬ「ドラえもん頼み」のタイ経済。昨年と同様、慎重な見通しが必要である。

【しがきんアジア月報】3月号より
バンコク駐在員事務所長 河村 正弘



子供の送り迎えは定年した祖父母に委ねている場合が多い。小学校の終了時間に子供を待つ祖父母たち

緩和策を正式に発表した。

「計画生育」による一連の政策によって1980年からの35年間で約4億人の人口削減効果があったとの試算もあり、2014年末の人口は13.67億人と約1.4倍の増加に「抑制」することに成功した。

その一方で、一人っ子政策のマイナス面も徐々に顕著になってきた。

①「男子が家督を引き継ぐ」との農村部を中心とした風習から「男子なら出産、女子なら流産」など人為的な選択により、15年の中国全体の新生児男女比率は113.5対100という不均等が生じている②一人っ子を失った家庭が全国で100万戸以上あり、大きな社会問題になっている③65歳以上人口は、1990年時点で5.57%だったが、2014年には10.05%となるなど、急速に高齢化社会へ突入しつつある。

このような事情を踏まえ、政府は15年10月の中国共産党大会で「全面二孩」を推奨する」と発表した。

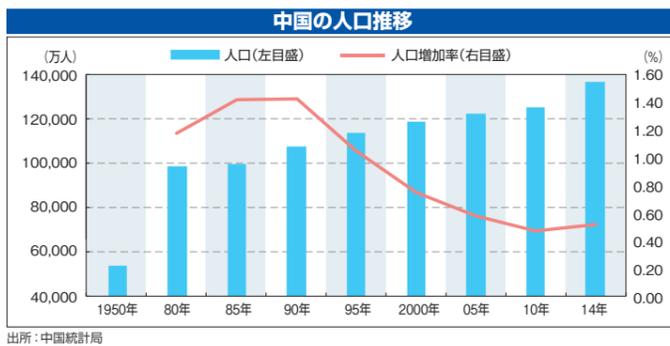
民間シンクタンクは、「全面二孩」政策で新生児が年間480万人増え、毎年約1,500億元以上の経済効果があると予想している。

「全面二孩」効果について

「単独二孩」が発表され、約3年がたとうとしている。しかし、13年の開始から約1年半の間で、2人目出産の条件を満たしている1,100万組の夫婦のうち、出産申請したのはわずか13%にとどまった。本政策による14年の新生児増加効果は200万人増との予測もあったが、実際はわずか47万人増だった。「全面二孩」の先行きはなお不透明と言える。

中国では共働きが一般的で、子供の育児を高齢の両親に委ねているのが現状で、「親に迷惑をかけたくない」「女性のキャリアに影響する」との思いも強い。加えて、育児コスト、食品安全、大気汚染、医療水準、高学歴社会など、さまざまな要因が「2人目出産」を躊躇させているようだ。

「全面二孩」政策が展開されても、このような問題が改善されなければ出生率上昇につながるにはなお時間がかかりそうだ。「全面二孩」が果たして先行き不透明な中国経済の起爆剤となるのか、今後の動向が注目される。



転換期を迎える人口大国

text by 滋賀銀行 上海駐在員事務所 倪 美華

中国政府は、2015年10月開催の共産党大会において、「これまで行ってきた“計画生育”の基本国策を堅持しつつも、高齢化対策に積極的に取り組むべく“全面二孩”^{がい}(全ての夫婦に2人目の出産を奨励)政策を実施する」と発表。1980年から国策として35年間続いてきた「一人っ子政策」が終わり告げた。今回は、転機を迎えた中国の人口対策について、過去の政策を振り返りながらレポートする。

「光栄ママ(光栄ママ)」キャンペーン

第二次世界大戦が終了し、1949年に中華人民共和国が建国された。その翌年の人口はわずか5.52億人。経済よりも軍事を優先する国策により、人口増加を目的に、子供を多く出産することが光栄だとする「光栄ママ」キャンペーンが展開され、多子出産が奨励された。

また、中国の伝統的な考えである“多子=多福(子供が多いと幸福も多い)”や、“養児防老(子供が年寄りの親を養う)”との考え方が一般的であったため、社会的にも人口をコントロールするという発想は全くなかった。

これらの政策を受けて人口増加が続く、80年の人口は9.87億人と30年で約1.8倍にも増えた。

「独生子女政策」(一人っ子政策)

しかし80年、国営の通信社・新華社通信は、「中国の人口予測は、現在の出生率のまま推移すると2000年に14億人、50年に40億人になる」との試算を発表した。そして、政府は「人口問題が持続的な経済発展を阻害する」として、1夫婦は1人だ

け子供を生むことが許される、いわゆる「一人っ子政策」を国策として定めた。82年には「計画生育」を憲法にも盛り込み、遅めに結婚して、遅めに子供を生む「晩婚晩育」を推奨した。

「晩婚晩育」では、結婚休暇や産休日が通常より多く取得できたり、一人っ子に対して奨励金を与えるなどの優遇策を取るとともに、「超生(2人以上出産)」の場合は罰金も多くあった。「社会扶養費」という名目で罰金を課し、納付しなければ子供の戸籍登録ができないようにもした。結果、10年度の人口調査では、戸籍を持たない人が中国全国で1,300万人以上

存在し、その半分が「超生」の子であるといわれている。これらの人々は教育や医療サービスを受容できず、社会から疎外され、貧富の差が拡大するなど社会問題となっている。

「単独二孩」から「全面二孩」へ

「計画生育」を国策としながらも、2000年頃から地方レベルでは「夫婦がどちらも一人っ子であれば、2人目も出産可能」との緩和策が始め、13年に政府は「夫婦どちらかが一人っ子であれば、2人目も出産可能」との「単独二孩」と呼ばれる



1人目の子を生んだ夫婦に配布した証書。証書には「計画生育は基本国策である」と書かれている。「全面二孩」政策により配布も無くなった。